

熊本市子どもの未来応援基金実施要綱

制定	平成 8 年	3 月	1 日	市民生活局長決裁
改正	平成 13 年	4 月	1 日	市民生活局長決裁
	平成 21 年	4 月	1 日	市長決裁
	平成 22 年	9 月	1 日	子ども政策課長決裁
	平成 24 年	1 月 24 日		子ども政策課長決裁
	平成 24 年	9 月	1 日	子ども支援課長決裁
	平成 25 年	3 月 12 日		子ども支援課長決裁
	平成 27 年	3 月 11 日		市長決裁
	平成 29 年 1 月	29 日		子ども支援課長決裁
	平成 31 年	3 月 27 日		市長決裁

(趣旨)

第1条 この要綱は、熊本市子どもの未来応援基金条例（平成6年条例第14号）第5条に定める運用益金の処理に関し、その方法について定めるものである。

(助成の対象)

第2条 熊本市子どもの未来応援基金（以下「基金」という。）は、次の各号のいずれかに該当する活動を助成の対象とする。

- (1) 地域における子育て支援活動
 - (2) 児童の健全育成を目的とする活動
 - (3) 障がいをもつ児童を支援する活動
 - (4) ひとり親家庭及び両親のいない児童を支援する活動
 - (5) 父親の子育て及び育児参加を推進する活動
 - (6) 食事の提供を通し全ての子どもが気軽に立ち寄れる子どもの居場所づくりを行う活動
 - (7) 前号の子どもの居場所づくりに加え、学習等様々な学びの支援を行う活動
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、熊本市子どもの未来応援基金運営委員会（以下「運営委員会」という。）において、ふさわしいと認める活動
- 2 基金による助成は、次の各号のいずれかに該当するものに対し行う。
- (1) 前項第1号から第5号まで又は第8号に規定する活動を行うもののうち、次に掲げる団体又は個人
 - ア 設立から3年以内の団体
 - イ 活動の開始から3年以内の個人
 - ウ 効果的かつ先進的な活動を行い、他の模範となる団体又は個人
 - (2) 前項第6号に規定する活動を行うもののうち、次に掲げる団体
 - ア 既に活動を行っている団体
 - イ 申請年度内に開始することが確定した団体
 - ウ 申請年度内に前項第7号の学びの支援を行う活動を拡充することが確定した団体
- 3 第1項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、助成の対象とならない。
- (1) 営利を目的とする場合
 - (2) 個人に金品を支給する場合
 - (3) 各年度の事業費から他の助成金等を差し引いた額が、第4条第1項第1号に定

める助成金の額に満たない場合

(4) 助成を受けようとする団体又は個人が、当該事業に係る助成金等を熊本市から受けている場合

(5) 前各号に掲げるもののほか、運営委員会が不適と認める場合
(助成対象経費)

第3条 助成の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は、前条第1項に規定する活動に必要な経費のうち別表第1に掲げる経費とする。ただし、運営委員会が特に必要と認める場合は、この限りではない。

(助成額)

第4条 助成金の額は、次の各号に掲げる助成金の区分に応じ、当該各号に定める額（当該助成対象経費の額が各号に定める額を下回るときは、当該助成対象経費の額）とする。

(1) 第2条第2項第1号ア及びイに掲げる団体又は個人に対する助成金 初年度及び次年度に各5万円

(2) 第2条第2項第1号ウに掲げる団体又は個人に対する助成金 単年度上限10万円

(3) 第2条第2項第2号アに掲げる団体に対する助成金 実施回数に応じた次の額を単年度の上限とする。

年 4～12回 5万円

年 13～18回 7万円

年 19～24回 10万円

年 25回以上 15万円

(4) 第2条第2項第2号イ及びウに掲げる団体に対する助成金 単年度上限5万円

2 それぞれの団体又は個人は、前項各号の助成金に重ねて申し込むことはできないこととする。ただし、次の各号に掲げる場合はこの限りではない。

(1) 前項第3号の交付を受けるものが同項第4号に申し込む場合

(2) 前項第4号の交付を受けるものが同項第3号に申し込む場合

(資格要件)

第5条 第2条第2項第1号の団体又は個人で助成を受けようとするものは、次の要件を満たさなければならない。

(1) 個人で助成を受けようとする者は、熊本市在住であること。

(2) 団体で助成を受けようとするものは、熊本市内に本拠地又は事務所があること。

2 第2条第2項第2号ア及びウの団体で助成を受けようとするものは、次の要件を全て満たさなければならない。

(1) 熊本市内で開設しているもの

(2) 開催時、常駐できる責任者を配置し、国等の通知に基づき安全面・衛生面について適切な配慮を行っていること

(3) 責任者とは別に、活動の補助等ができるスタッフを1名以上配置すること

(4) 3人以上で構成されていること

(5) 継続した運営をする意思及び能力を有すると認められること

(6) 子どもが広く参加できるように広報し、団体関係者等特定の者しか参加できな

い運営を行わないこと

(7) 定款・会則等を備えていること

3 第2条第2項第2号イの団体で助成を受けようとするものは、次の要件を全て満たさなければならない。

(1) 熊本市内で開設するもの

(2) 前項第2号から第7号までの要件

(助成の期間等)

第6条 第4条第1項第1号に規定する助成金は、連続した2箇年度の期間において交付するものとする。

2 第4条第1項第2号、第3号及び第4号に規定する助成金は、1箇年度の期間において交付するものとする。

3 第4条第1項第1号及び第4号に規定する助成金を受けたものは、再度当該助成金を申し込むことはできないこととする。

(助成金の申込み)

第7条 助成を受けようとするものは、助成金交付申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて市長が定める日までに市長に提出しなければならないこととする。

(1) 事業計画書(様式第1号の2)

(2) 事業収支計画書(様式第1号の3)

(3) その他市長が必要と認める書類

(助成金の決定)

第8条 助成する活動(以下「助成活動」という。)及び助成金の額の決定は、助成金の区分に応じ、次の各号に掲げる審査基準表に基づき、運営委員会の審議を経て市長が行う。

(1) 第2条2項第1号に規定する助成活動及び助成額の決定 別表第2「審査基準表」

(2) 第2条2項第2号に規定する助成活動及び助成額の決定 別表第3「要件審査表」

2 運営委員会は、前項の審議の際に申請者に対し説明を求めることができる。

3 市長は、第1項の決定を行ったときは、速やかに助成金交付決定通知書(様式第2号)により申請者に通知するものとする。

4 市長は、助成の決定に当たって必要と認めるときは、条件を付することができることとする。

(助成活動の変更等)

第9条 前条第3項の規定により助成金交付決定通知を受けたもの(以下「助成金交付対象者」という。)は、活動の実施に当たって、内容の変更、予算の変更、中止、取下げ等の理由が生じたときには、あらかじめ助成事業等計画変更申請書(様式第2号の2)を市長に提出し、その承認を受けなければならないこととする。

2 市長は、前項の報告があった場合は、助成金交付取消・変更通知書(様式第2号の3)により助成金の額の変更、中止及び取消し等を行うことができることとする。

(実績報告)

第10条 助成金交付対象者は、助成を受ける年度の3月31日までに助成金実績報告書(様式第3号)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならないこととする。

(1) 事業収支決算書(様式第3号の2)

(2) 領収書等の事業に係る経費の支出を証する書類又はその写し

(3) その他市長が必要と認める事項

2 市長は前項の規定による実績報告書に疑義又は不明の事項がある場合には、実施の状況の調査を行い、又は助成金交付対象者に対して説明を求めることができることとする。

3 市長は、助成金交付対象者に対し、活動事例の発表及び広報活動への協力を求めることができることとする。

(助成金の額の確定)

第11条 市長は、助成金実績報告書を受けた場合において、その報告に係る助成活動の成果が助成金の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるとき、又は助成決定金額を減額したときは、交付すべき助成金の額を助成金交付決定通知書に基づき確定し、助成金交付確定通知書(様式第4号)により助成金交付対象者に通知するものとする。

2 助成金交付対象者は、助成金交付確定通知を受けた日から30日以内に助成金交付請求書(様式第5号)を提出しなければならないこととする。

3 市長は、前項に規定する請求書を審査し、適当であると認めるときは、これを受理した日から起算して30日を経過する日までに助成金を助成金交付対象者の指定する銀行の口座に振り込むものとする。

(助成金の交付)

第12条 助成金は、前条により確定した額を助成活動の終了後に交付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、助成活動の性質上その事業の終了前又は年度途中で交付することが適切と認めるときは、一括又は分割して事前に概算額を交付することができる。

3 前項の交付を受けようとする助成金交付対象者は、助成金概算交付申請書(様式第6号)を市長に提出しなければならないこととする。

4 市長は、第2項の概算額の交付決定をしたときは、助成金概算交付通知書(様式第7号)により助成金交付対象者に通知するものとする。

(助成金の返還)

第13条 市長は、助成金交付対象者が次のいずれかに該当する場合は、既に交付した助成金の全額又は一部の返還を求めることができることとする。ただし、天災その他やむを得ない事情により活動の遂行ができなくなったときは、その事情を考慮のうえ助成金の返還を求めるものとする。

(1) 助成金を他の用途に使用した場合

(2) 虚偽その他不正な手続きにより助成金の交付を受けた場合

(3) 活動を途中で中止したとき、又は活動を実施しなかった場合

(補則)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成8年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附則

- 1 この要綱は、平成29年11月29日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の熊本市エンゼル基金実施要綱第3条及び第9条の規定は、この要綱の施行の日以後になされた申請に係る熊本市エンゼル基金による助成について適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正後の熊本市子どもの未来応援基金実施要綱の第7条及び第8条の規定は、この要綱の施行の日以後になされた申請に係る熊本市子どもの未来応援基金による助成について適用する。

別表第1 対象経費（第3条関係）

費目	内訳
報 償 費	(1) 講演会、講習会、研修会等に要した講師謝礼金、助成事業に携わった者に対する謝金等 (2) 講師及び会員（団体の構成員をいう。以下同じ。）への支出は、対象経費としない。
需 用 費	(1) 活動上必要とされる物品の購入（消耗品、印刷製本費、材料費、[食料費（食材費）は含まない]、図書費、写真代、コピー代、医薬材料費等） (2) 第2条第2項第2号の助成を受けるものに限り食料費（食材費）を対象経費とする。ただし、会食代は対象経費としない。
燃料光熱費	(1) 催し物、会議室等の冷暖房料等 (2) 自宅や他の事業に使用する事務所等を利用する場合は、対象経費としない。
役 務 費	(1) 通信費（はがき、郵便切手代）、運搬費、広告料、保険料等 (2) 保険料については、参加者及び団体の構成員の助成事業に係るケガや賠償責任の保障を行う保険の保険料を対象とする。
使用料 及び賃借料	(1) 催し物や会議の施設等使用料、車両、機会等の借上料 (2) 自宅や他の事業に使用する事務所等を利用する場合は、対象経費としない。
備品購入費	(1) 備品とは、1品又は1組の取得価格（消費税含む）が1万円以上のものをいう。 (2) 上限額は、総額2万円とする。ただし、第2条第2項第2号イ及びウの助成を受けるものは、この限りでない。

備考

領収書等により支払いが明確でない経費は、対象経費としない。

別表第2 審査基準表（第8条関係）

熊本市子どもの未来応援基金 審査基準表

審査委員氏名								
団体名								
審査項目		審査基準		採点			配点	
1	社会性	時代に即した子育て支援や子ども支援活動など、公益性及び重要性の高いもの。						
		活動目的	地域の現状に即した子育て支援活動であるか		×	1	=	5
		参加者層・参加者数	熊本市内の子育て世帯を対象とし、参加者が見込める活動であるか。		×	1	=	5
		活動の広報・周知	活動を広く周知し、参加者の拡大に繋げているか。		×	1	=	5
2	実現性	計画内容をはじめ、関係機関等の協力体制、資金調達予定額等を勘案し、計画を実現する可能性が高いもの。						
		開催回数	月間・年間の開催回数が、適度で実施可能であるか。適度なスケジュールが維持されているか。		×	1	=	5
		スタッフ	活動を実施するに足りる人数であるか。		×	1	=	5
		予算	活動を実施できるだけの収入予算が組まれているか。		×	1	=	5
3	発展性	基金助成期間終了後も継続的に活動し、発展性が期待できるもの。						
		継続性	今後も、継続した活動が可能な体制や、活動内容であるか。		×	1	=	5
		今後の展開	今後、より充実した展開が可能な活動を実施しようと考えているか、その手法は効果的であるか。		×	2	=	10
		連携体制	関係団体や機関等との連携体制があるか。		×	1	=	5
4	独自性 先進性	計画内容に独自性や先進性の要素が含まれるもの。						
		独自の取り組み	対象者や、活動内容に独自性や先進性があり他の団体の模範となるようなものか。団体の特性を活かした事業となっているか。		×	2	=	10
		模範的な取り組み	活動内容が他の団体の模範となるようなものか。		×	2	=	10
5	合理性	活動費用の使途及び金額が適正であり、その財源内訳についても参加者負担金を計上するなど適切であるもの。						
		活動内容と予算	活動内容に対し、合理的かつ適切な予算が組まれているか。		×	1	=	5
		参加費の適切な徴収	会費・参加費等適切に利用者負担を考慮しているか。		×	1	=	5
		支出予算	活動費の使途が適切か、助成対象外のものはあるか。		×	1	=	5
		当補助金の助成実績	過去に、本補助金の交付を受けたことがあるか。 (助成回数が 0回の場合5点 1回の場合4点 2回の場合3点 3回の場合2点 4回の場合1点 それ以上の場合0点)		×	2	=	10
5点：特に優れている 4点：優れている 3点：普通 2点：やや劣っている 1点：劣っている 0点：記述なし				合計		100		

別表第3 要件審査表（第8条関係）

熊本市子どもの未来応援基金 要件審査表

審査委員氏名				
団体名				
審査項目		審査内容		適否
1	実施体制	人員体制	3人以上で構成されており、計画内容を実施できる人員体制であるか。	適 ・ 否
		実施時の人員体制	事業実施時に、責任者と別に、活動の補助等ができるスタッフを1名以上配置できる体制であるか。	適 ・ 否
		組織・運営体制	組織及び運営に関する事項を定めた会則・定款等を備えているか。	適 ・ 否
2	事業内容	開催場所	熊本市内で開設しているものか。または、開設するものか。	適 ・ 否
		活動内容	食育や孤食防止の観点に配慮しながら、無料又は安価で栄養のある食事を提供し、子どもの居場所づくりを行う活動であるか。	適 ・ 否
3	実現性	広報・周知	子どもが広く参加できるように広報し、団体関係者等特定の者しか参加できない運営を行っていないか。 チラシ、ホームページ等の広報実績を示すこと。	適 ・ 否
		計画内容	開催頻度や予算に無理な計画がなく、継続して実施できる内容であるか。	適 ・ 否
4	衛生管理	計画段階	「福祉給食サービスに関する取扱指針」に基づき、熊本市保健所へ「福祉給食サービス実施届」を提出したか。	適 ・ 否
		実施段階	国の通知等に基づき、衛生管理を行う体制が整っているか。	適 ・ 否
2条2項2号ア及びイの助成を受けようとするものは、上記1から4までの全てを満たすこと。				
5	事業の拡充	活動内容	学力向上や、スポーツ・芸術活動、キャリア教育、グローバル・多文化教育等の学びを支援する活動であるか。	適 ・ 否
2条2項2号ウの助成を受けようとするものは、上記1から5までの全てを満たすこと。。				

助成金交付申請書

年 月 日

熊本市長 (宛)

住所

申請者 名称

代表者



年度熊本市子どもの未来応援基金の助成について、熊本市子どもの未来応援基金実施要綱第7条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 助成の種類

- (1) 第2条第2項第1号ア
- (2) 第2条第2項第1号イ
- (3) 第2条第2項第1号ウ
- (4) 第2条第2項第2号ア
- (5) 第2条第2項第2号イ
- (6) 第2条第2項第2号ウ

2 補助金申請額

金 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書 (様式第1号の2)
- (2) 事業収支計画書 (様式第1号の3)
- (3) その他市長が必要と認める書類
(年間スケジュール、会員名簿等)

様式第1号の2（第7条関係）

事業計画書

団体(又は個人)の名称	
代 表 者 名	
設立時期・活動始期	年 月
会 員 数 ・ 会 費	会員 名 会費の有無 有 ・ 無
申請事業名（仮称可）	
活 動 目 的	
活 動 内 容	
主 な 活 動 場 所	
助成を受けたい活動内容 とその理由	
主 な 参 加 者 層	
広 報 ・ 周 知 方 法	
活 動 の 継 続 性	

今後の活動の展開	
関係団体や機関等との 連 携 体 制	
活動の独自性・先進性	
見込まれる効果	
衛生管理体制 ※第2条1項6号の活動 に対し、助成を受けよう とする場合のみ記入	
市から受ける他の助成金等	無し ・ 有り ()

様式第1号の3（第7条関係）

事業収支計画書

（単位：円）

項目		金額（円）	内訳
収入	自己資金		会費
			当該事業による収益
			その他の自己資金
			寄附金・協賛金
	熊本市子どもの未来応援基金 助成金		当該事業に対する助成希望額
	その他補助金・助成金		
	計	円	
支出	対象経費	報償費	
		需用費	
		燃料光熱費	
		役務費	
		使用料及び賃借料	
		備品購入費	
		小計	円
		対象外経費	
	小計		円
	計		円

助成金交付決定通知書

指令（ ）第 号
年 月 日

住所

申請者 名称

代表者 様

熊本市長

年度熊本市子どもの未来応援基金助成金の交付決定について

年 月 日付けで申請のあった 年度熊本市子どもの未来応援基金助成金については、熊本市子どもの未来応援基金実施要綱第8条の規定により下記のとおり交付決定したので通知します。

記

1. 補助事業等の名称
2. 補助事業等の目的及び対象となる事業
3. 補助対象事業費及び補助金額は、次のとおりとする。

対象事業費 円

補助金額 円

4. 補助金は、事業終了後、確定された金額を請求により交付する。
請求の際には、本書の写しを添付すること。
5. 交付の条件は次のとおりとする。
 - (1) 補助事業等に要する予算を変更し、又は補助事業等の内容を変更しようとするときは、市長の承認を受けること。
 - (2) 補助事業等を中止し、又は廃止しようとするときは、市長の承認を受けること。
 - (3) 補助事業等が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業等の遂行が困難となったときは、遅滞なく市長に報告して、その指示を受けること。
 - (4) 助成を受ける年度の3月31日までに助成金実績報告書及び事業収支決算書を市長に提出すること。
 - (5) 補助事業終了後、市長が求める場合は、活動事例を発表すること。
6. 補助条件に違反したとき、又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不当と認めたときは、補助事業を取り消し、若しくは補助決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。
7. 監査委員が必要と認めたときは、地方自治法199条第7項の規定により監査をすることがある。
8. 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により、その状況を調査し、又は報告を徴することがある。

様式第2号の2（第9条関係）

助成事業等計画変更申請書

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所

申請者 名 称

代表者

印

助成事業等の計画変更申請について

年 月 日付け指令（ ）第 号で交付決定があった 年度熊本市子どもの未来応援基金助成事業については、下記のとおり計画変更したのでご承認願います。

記

1. 計画変更の内容

2. 計画変更の理由

助成金交付取消・変更通知書

指令（ ）第 号
年 月 日

住 所

申請者 名称

代表者 様

熊本市長

助成金の交付取消・変更について

年 月 日付け指令（ ）第 号で通知した 年度熊本市子どもの未来応援基金助成事業に対する助成金については、熊本市子どもの未来応援基金実施要綱第9条第2項の規定に基づき、次のとおり取消・変更したので通知します。

記

1 補助金 円

2 取消の理由

助成金実績報告書

年 月 日

団体（又は個人）名称	
代表者住所	
代表者名	印
助成事業名	
実施回数	
参加延べ人数	人（うち子ども 人、大人 人）
主な実施場所	
実施内容	<p>(1) 広報の実績</p> <p>(2) 主な参加者層</p> <p>(3) 活動内容</p>

活動を通じての成果 等	
-------------	--

※ 各項目の説明は、別紙でも可。

※ 実施した状況がわかるチラシや運営要綱、プログラム、写真等があれば添付してください。

様式第3号の2（第10条関係）

事業収支決算書

（単位：円）

項目		金額（円）	内訳	
収入	自己資金		会費	
			当該事業による収益	
			その他の自己資金	
			寄附金・協賛金	
	熊本市子どもの未来応援基金 助成金		当該事業に対する助成希望額	
	その他補助金・助成金			
	計	円		
支出	対象経費	報償費		
		需用費		
		燃料光熱費		
		役務費		
		使用料及び賃借料		
		備品購入費		
		小計	円	
	対象外経費			
		小計	円	
		計	円	

様式第4号（第11条第1項関係）

助成金交付確定通知書

指令（ ）第 号
年 月 日

住所

名称

代表者 様

熊本市長

助成金の交付について

年 月 日付け指令（ ）第 号で通知した 年度熊本市子どもの未来
応援基金助成事業に対する助成金については、熊本市子どもの未来応援基金実施要綱第1
1条の規定により確定したので、下記のとおり通知します。

記

助 成 金 円

助成金交付請求書

熊本市長（宛）

住所

申請者 団体名

代表者名



年度熊本市子どもの未来応援基金助成金として、下記の金額を交付されるよう請求します。

記

請求額 _____ 円

振込口座

金融機関名	銀行・信組		本店
	農協・信連		支店
	信金・労金		出張所
口座種目及び 口座番号	普通 当座	口座 名義人	フリガナ
	No.		

様式第6号（第12条第3項関係）

助成金概算交付申請書

年 月 日

熊本市長（宛）

住 所

申請者 名 称

代表者

印

助成金の概算交付について

年 月 日付け指令（ ）第 号で通知のあった 年度熊本市子どもの未来応援基金助成金について、下記のとおり概算交付いただきますようお願いいたします。

記

1. 概算交付申請額 円

2. 概算交付申請理由

様式第7号（第12条第4項関係）

助成金概算交付通知書

指令（ ）第 号
年 月 日

住 所

名 称

代表者

様

熊本市長

年度熊本市子どもの未来応援基金助成金の概算交付について

年 月 日付け指令（ ）第 号で通知した 年度熊本市子どもの未来
応援基金助成金については、熊本市子どもの未来応援基金実施要綱第12条の規定により
下記のとおり概算交付する。

記

1. 助成金概算交付額

円